



日本郵便（連結）の概況

2024年3月期決算

2024年5月15日

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,329	1,546,784
受取手形及び営業未収入金	275,721	335,096
契約資産	8,587	11,303
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	56,190	36,050
前払費用	9,576	12,218
未収入金	15,508	19,003
銀行代理業務未決済金	13,803	38,655
その他	26,084	33,865
貸倒引当金	△968	△1,307
流動資産合計	2,180,833	2,046,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844,242	945,138
構築物（純額）	29,640	30,983
機械及び装置（純額）	75,624	72,953
車両運搬具（純額）	15,946	20,243
工具、器具及び備品（純額）	19,100	28,219
土地	1,291,080	1,352,676
使用権資産（純額）	48,380	56,522
建設仮勘定	219,015	20,990
有形固定資産合計	2,543,030	2,527,727
無形固定資産		
借地権	1,652	1,656
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	17,515	70,052
その他	38,914	9,939
無形固定資産合計	72,161	95,726
投資その他の資産		
投資有価証券	17,820	19,012
破産更生債権等	3,456	2,072
長期前払費用	7,215	14,166
退職給付に係る資産	1,353	1,905
その他	50,608	49,555
貸倒引当金	△3,456	△2,076
投資その他の資産合計	76,998	84,636
固定資産合計	2,692,190	2,708,091
資産合計	4,873,023	4,754,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,703	121,669
短期借入金	144,506	151,539
未払金	260,965	327,405
生命保険代理業務未決済金	1,149	952
未払費用	64,230	42,593
未払法人税等	4,127	14,832
未払消費税等	18,785	6,257
契約負債	51,243	45,167
預り金	205,542	182,756
郵便局資金預り金	840,000	810,000
賞与引当金	105,985	104,721
店舗建替等損失引当金	197	—
その他	47,799	44,640
流動負債合計	1,849,237	1,852,538
固定負債		
リース債務	86,598	91,269
繰延税金負債	9,488	9,548
役員株式給付引当金	153	218
退職給付に係る負債	1,988,082	1,935,259
その他	90,194	94,376
固定負債合計	2,174,517	2,130,672
負債合計	4,023,754	3,983,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	294,446	239,605
株主資本合計	836,377	781,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	348
繰延ヘッジ損益	33	—
為替換算調整勘定	△116,148	△114,313
退職給付に係る調整累計額	107,911	79,636
その他の包括利益累計額合計	△8,060	△34,328
非支配株主持分	20,951	24,341
純資産合計	849,268	771,550
負債純資産合計	4,873,023	4,754,760

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益		
郵便業務等収益	2,040,988	1,960,391
銀行代理業務手数料	340,055	316,113
生命保険代理業務手数料	134,846	125,605
郵便局ネットワーク維持交付金	280,818	300,057
国際物流業務等収益	538,897	448,216
その他の営業収益	115,925	173,360
営業収益合計	3,451,530	3,323,743
営業原価	3,134,368	3,091,560
営業総利益	317,162	232,182
販売費及び一般管理費	233,361	225,813
営業利益	83,801	6,369
営業外収益		
受取利息	726	1,215
持分法による投資利益	1,194	637
為替差益	2,681	—
助成金収入	1,664	3,696
その他	3,487	2,197
営業外収益合計	9,753	7,747
営業外費用		
支払利息	12,704	9,998
為替差損	—	891
その他	1,208	1,030
営業外費用合計	13,913	11,920
経常利益	79,641	2,196
特別利益		
固定資産売却益	11,470	4,948
固定資産交換差益	2,975	—
受取保険金	735	2,243
事業譲渡損戻入額	305	2,525
特別一時金負担金受入額	—	5,040
その他	857	3,915
特別利益合計	16,344	18,672
特別損失		
固定資産売却損	231	422
固定資産除却損	2,486	2,367
減損損失	1,032	572
事業再編損	1,769	1,664
早期割増退職金	1,843	—
訴訟関連費用	969	—
その他	557	725
特別損失合計	8,888	5,753
税金等調整前当期純利益	87,097	15,115
法人税、住民税及び事業税	28,132	8,282
法人税等調整額	△1,926	△455
法人税等合計	26,206	7,826
当期純利益	60,891	7,289
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,199	18
親会社株主に帰属する当期純利益	62,090	7,270

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	60,891	7,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	208
繰延ヘッジ損益	246	△33
為替換算調整勘定	△4,039	3,149
退職給付に係る調整額	△26,076	△28,275
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	△29,755	△24,954
包括利益	31,135	△17,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,669	△18,997
非支配株主に係る包括利益	△1,533	1,332

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,046,675	865,957	538,897	3,451,530	—	3,451,530
セグメント間の内部営業収益	9,762	208,083	300	218,146	—	218,146
計	2,056,437	1,074,041	539,198	3,669,677	—	3,669,677
セグメント利益	33,007	49,311	10,476	92,796	—	92,796

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,965,972	909,555	448,216	3,323,743	—	3,323,743
セグメント間の内部営業収益	9,598	203,374	598	213,571	—	213,571
計	1,975,570	1,112,929	448,814	3,537,315	—	3,537,315
セグメント利益又は損失(△)	△68,623	72,962	9,582	13,920	—	13,920

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,796	13,920
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	824	826
全社費用(注)	△2,501	△3,020
その他の調整額	△7,317	△5,356
連結損益計算書の営業利益	83,801	6,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていた J P ロジスティクスグループ株式会社及び J P ロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

J P ロジスティクスグループ株式会社及び J P ロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。